

令和7年度当初予算

〔令和7年度南越前町予算〕

一般会計	100億5,865万4千円
特別会計(7会計)	33億7,265万6千円
企業会計(2会計)	20億1,017万8千円

問合せ 総務課 TEL 0778-4718012



一般会計

一般会計は、100億5,865万4千円、令和6年度当初予算と比較すると、16億6,849万円(14.2%)の減となりました。畜産農家が行う生産施設等への支援18億8,255万3千円の完了などが主な要因です。

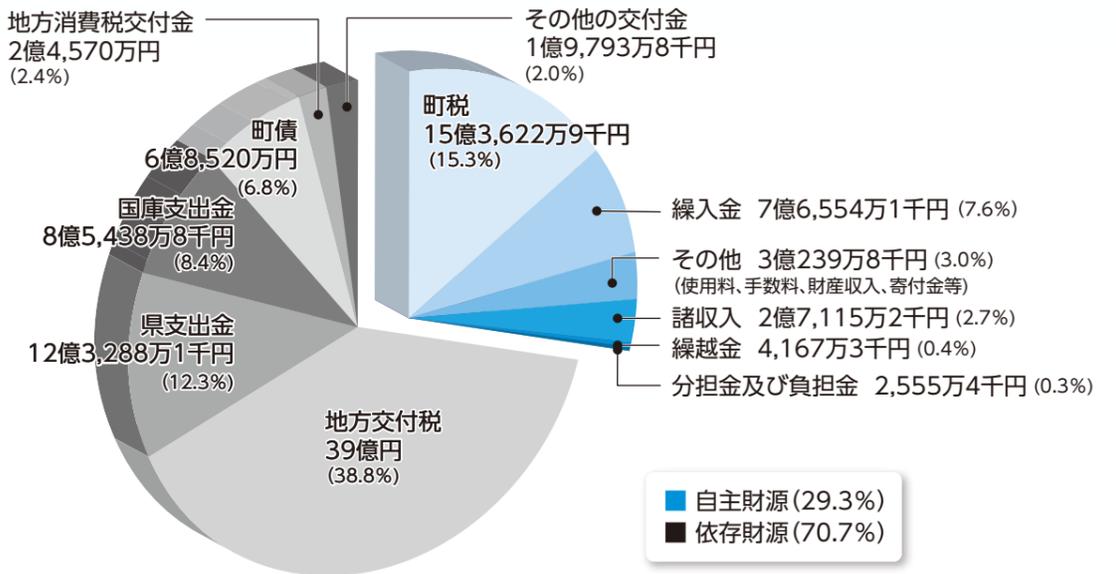
歳入

町の自主財源である町税は、給与所得者、営業所得者の所得割額の増加(個人、法人税割の増加および北陸新幹線開業に伴う固定資産税の増により、全体で前年度比2億7,097万3千円(21.4%)の増となりました。

地方交付税のうち普通交付税については、こども・子育て政策の強化、物価高への対応などで増額が見込まれますが、固定資産税の増を考慮し、前年度同額となりました。

国庫支出金は、定額減税不足給付金支給事業や児童手当の制度拡充により3,967万1千円(4.9%)の増、県支出金は畜産農家が行う生産施設等への支援の完了などにより18億2,149万4千円(59.6%)の減となりました。地方債については、公園整備事業や公民館耐震改修事業などの完了により3億4,440万円(33.4%)の減となりました。

また、財産収入は町分譲地整備事業に伴う土地売却収入により、1億7,391万7千円(597.0%)の増となりました。



歳出 (性別)

義務的経費については、人件費(※1)は前年度比9.172万4千円(6.2%)の増、扶助費(※2)は児童手当の制度拡充などにより1億508万3千円(14.4%)の増、地方債を償還するための公債費は、過去に実施した事業の償還が開始したことなどから5,579万1千円(8.4%)の増となりました。

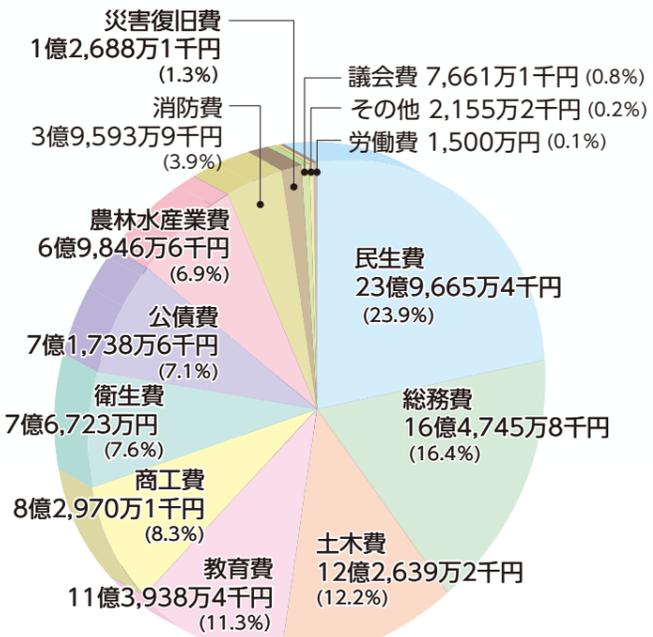
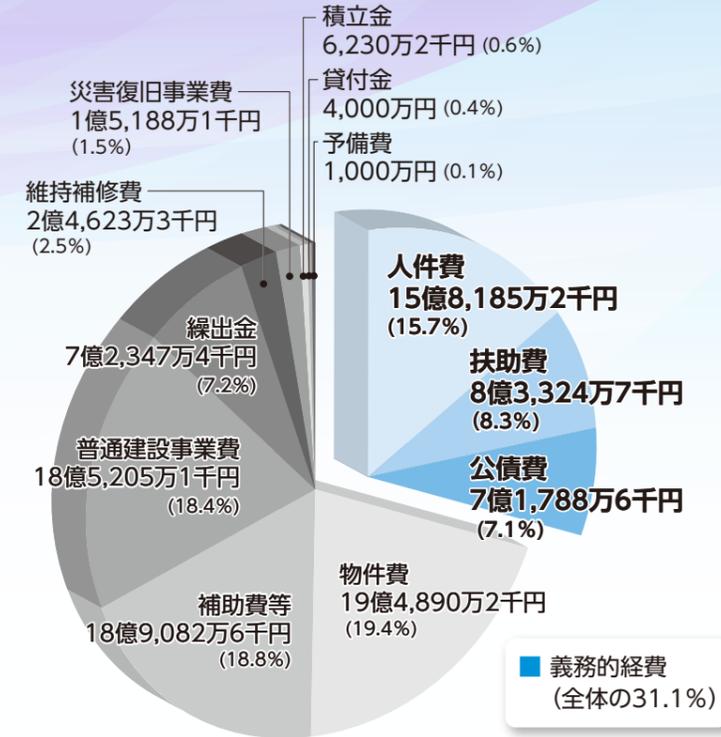
投資的経費である普通建設事業費(※3)は、畜産農家が行う生産施設等への支援や南条地区公民館耐震改修事業の完了などにより21億2,811万9千円(53.5%)の減となりました。

物件費(※4)は、自治体システムの標準化に伴う使用料や学費用タブレット端末の更新などにより1億1,466万6千円(6.3%)の増となりました。

歳出 (目的別)

民生費は定額減税不足給付金支給事業、児童手当の制度拡充、特別養護老人ホームほのぼの苑改修事業などにより4億3,925万3千円(22.4%)、土木費は町分譲地整備事業、河川の浚渫事業などにより1億491万2千円(9.4%)、総務費は町内駅利便性向上促進事業などにより4,651万5千円(2.9%)、商工費は鉢伏山一帯施設活用事業などにより4,759万2千円(6.1%)の増となり、農林水産業費は畜産農家が行う生産施設等への支援の完了などにより20億8,621万6千円(74.9%)、教育費は南条地区公民館耐震改修事業の完了などにより2億8,263万4千円(19.9%)の減となりました。

災害復旧費は1億2,688万1千円となっており、令和6年6月大雨による道路災害復旧および令和4年8月大雨災害に伴う復旧工事を実施します。



- ※1「人件費」 職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費をいい、議員・各種委員報酬、特別職・職員給与、賃金、社会保険料等共済費、退職手当組合負担金などがあります。
- ※2「扶助費」 社会保障費の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、住民の生活を維持するために支出される経費をいいます。扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。
- ※3「普通建設事業費」 道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公共用施設等の新設・増設・改良事業などの建設事業に要する経費をいいます。また不動産取得や高額の備品など、資産形成につながる経費も含まれます。
- ※4「物件費」 旅費、交際費、需用費、役員費、報酬費、委託料、使用料および賃借料など、消費的性質の経費をいいます。

令和7年度 当初予算【特別会計・企業会計】

特別会計予算 33億7,265万6千円
 企業会計予算 20億1,017万8千円

()は前年度比増減額

国民健康保険 11億2,192万6千円 (△2,642万6千円) 国民健康保険に加入している方の医療費の給付などを行う会計	国民健康保険今庄診療所 3億2,140万7千円 (+3,700万円) 今庄診療所を運営する会計	河野診療所 8,411万円 (△1,722万円) 河野診療所を運営する会計
農業者労働災害共済 138万8千円 (+2万5千円) 町内で農作業中に災害を受けた方を救済する会計	後期高齢者医療 1億9,040万2千円 (+570万5千円) 75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方の保険料などの事務を行う会計	老人保健施設 2億461万9千円 (+445万9千円) 今庄老人保健施設を運営する会計
介護保険 14億4,880万4千円 (+5,439万円) 介護が必要なお年寄りなどにサービスを行う会計	[企業会計] 水道事業 11億4,089万4千円 (+3億1,107万9千円) 上水道施設を維持管理、運営する会計	[企業会計] 下水道事業 8億6,928万4千円 (△5,604万4千円) 下水道施設を維持管理、運営する会計

地方消費税収の使途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ、また令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。南越前町の令和7年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の社会保障関連経費への充当状況は次のとおりです。

〔歳入〕	地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 134,018千円
〔歳出〕	社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 2,279,942千円

【社会保障4経費およびその他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	396,785	277,259			12,458	107,068
	高齢者福祉事業	284,182	51,764	178,200	9,308	4,681	40,229
	児童福祉事業	840,887	339,374		33,283	48,805	419,425
	母子福祉事業	4,287	2,074			231	1,982
	小計	1,526,141	670,471	178,200	42,591	66,175	568,704
社会保険	介護保険事業	174,765	3,852		25,859	15,119	129,935
	国民健康保険事業	43,917	28,415			1,616	13,886
	介護保険施設運営事業	69,923				7,288	62,635
	小計	288,605	32,267	0	25,859	24,023	206,456
保健衛生	高齢者医療事業	164,999	25,570			14,533	124,896
	疾病予防対策事業	93,401	1,078		5,510	9,049	77,764
	母子保健事業	26,963	12,631			1,494	12,838
	診療所運営事業	179,833				18,744	161,089
	小計	465,196	39,279	0	5,510	43,820	376,587
合計		2,279,942	742,017	178,200	73,960	134,018	1,151,747

令和7年度当初予算の主な事業

安全・安心

- 自主防災による安全安心な集落づくり補助金 510万円
- 高齢運転者免許自主返納支援事業 325万円
- 県単林道事業 2,500万円
- 県単小規模荒廃地治山事業 5,400万円
- 海岸メンテナンス事業 1,400万円
- 空き家等解体及び撤去事業補助金 400万円
- 木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業 1,260万円
- 道路メンテナンス事業 1億3,520万円
- 鯖波大橋整備事業 1億2,943万円
- 県河川改良事業負担金(鹿森川) 3,400万円
- 町道河野・大良線道路災害復旧事業 4,100万円
- 今泉配水区管路更新事業 2億4,343万円
- 浄水場機能増強事業 1億8,070万円
- 下水道ストックマネジメント事業 1,296万円

健康・福祉

- 長寿応援プレミアム付キタクシー券販売事業 235万円
- 弁当宅配支援事業 161万円
- 特別養護老人ホームほのぼの苑改修事業 2億1,009万円
- 不妊治療助成事業 176万円
- 健康づくり推進事業 1,751万円
- 成人歯科健診事業 82万円
- ウォーキング推進事業 148万円
- 診療所医療機器更新事業 2,079万円
- 介護人材確保・充実奨励金事業 63万円

子ども・子育て

- 子ども医療費助成事業 3,840万円
- こども家庭センター事業 591万円
- 子育て支援金給付事業 700万円
- 在宅育児応援手当支給事業 36万円
- 保育施設らくらくおむつ応援事業 207万円
- こども園・保育所における支払キャッシュレス化事業 64万円
- ひとり親家庭等習い事支援事業 72万円
- 妊婦のための支援給付事業 500万円
- 第2子保育料完全無償化事業 356万円
- 学校給食無償化事業 約4,600万円

定住・帰住・移住

- 地域おこし協力隊活動事業 544万円
- 結婚定住促進事業 210万円
- 結婚新生活支援事業 240万円
- 町分譲地整備事業 1億6,406万円
- 定住対策推進事業 3,298万円
- 定住化促進奨学金返還サポート事業補助金 133万円

教育

- さの細やかな教育推進事業 1億3,102万円
- 児童生徒用タブレット端末更新事業 5,329万円
- 中学校部活動地域移行推進事業 1,835万円

歴史・文化

- 史跡祉山城跡整備事業 1億153万円
- 今庄宿伝統的建造物群保存地区保存活用事業 960万円
- 湯尾峠保存活用事業 366万円

観光・産業

- 遠距離通勤者高速道路利用支援事業補助金 422万円
- 活力ある高齢者による農作業等支援事業 374万円
- 畜産クラスター支援事業補助金 7,038万円
- 鳥獣害対策事業 9,628万円
- 森林環境譲与税活用事業 5,074万円
- 鉢伏山一帯施設活用事業 2億165万円
- 観光誘客による賑わい創出支援事業補助金 500万円
- 町内観光定額タクシー事業 286万円

暮らし・環境

- 集会所整備事業 4,407万円
- 地区集会所整備事業補助金 500万円
- 集落活性化支援事業補助金 150万円
- 住民利用バス運行事業 5,318万円
- 町内駅利便性向上促進事業 5,272万円
- 書かない窓口システム導入事業 283万円
- 新斎場整備事業負担金 966万円
- ごみ減量化促進強化事業 306万円
- 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業 242万円

行政効率化

- ペーパーレス会議システム導入事業 78万円
- 地方公共団体基幹業務システム標準化事業 1億6,679万円



妊娠・出産・子育ての総合相談窓口「こども家庭センター」



中学校部活動の様子